

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年7月10日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局北部国道事務所長 米須 俊彦

1. 調達内容

- (1) 調達件名 令和8年度北部国道事務所連絡車購入（電子調達対象案件）
- (2) 調達案件の仕様等 別紙特記仕様書のとおり
- (3) 納入期限 契約締結の翌日～令和9年3月31日
- (4) 納入場所 北部国道事務所 名護市大北4-28-34
- (5) 入札方法等

本件は、価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、契約希望金額には、検査登録代行費用等の通常の取引において必要とされる販売諸経費（ただし、「自動車損害賠償責任保険料」、「自動車重量税」、「リサイクル料金」、「非課税対象分の諸経費」を除く）を含むものとする。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (6) 電子調達（GEPS）システムの利用

本件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「車両類」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定をうけていること。）

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和60年8月6日付け総会計第642号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等から排除する旨の通知「指名除外通知書」を、内閣府から受けた者(当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。)ではないこと。
- (6) 4.(3)の交付期間中に入札説明書を4.(1)又は(2)の交付場所において直接受領し、かつ、4.(4)の提出期限までに競争参加資格確認申請書等を提出していること。
- (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

3. 入札者の義務

入札に参加を希望する者は、別途交付する入札説明書に基づく競争参加資格確認申請書を提出しなければならない。

また、入札説明書に基づいて、環境性能その他仕様書に定める要求要件に係る内容を記載した「性能等証明書」及び「参考見積書」を作成し、入札書とともに提出期限までに提出しなければならない。なお、提出された証明書は、仕様書に定める要求要件に基づき審査するものとし、当該証明書の合否については、令和8年7月29日(水)までに通知するものとする。

4. 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

総務省電子調達システム(GEPS) <https://www.p-portal.go.jp/>

〒905-0019 名護市大北4-28-34

北部国道事務所 総務課 契約係

TEL 0980-52-4350

- (2) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

上記4.(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付期間

令和8年7月10日(金)から令和8年7月24日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時00分～午後5時00分まで。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(競争参加資格確認申請書及び性能等証明書、参考見積書等)及び紙入札方式による申請書等の提出期限

令和8年7月24日(金)12時00分

郵送(書留郵便に限る。)の場合は上記4.(1)問い合わせ先まで必着とする。

- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の提出期限
令和8年7月24日（金）12時00分
郵送（書留郵便に限る。）の場合は上記4.(1)問い合わせ先まで必着とする。
- (6) 開札の日時及び場所
令和8年7月30日（木）9時00分
名護市大北4-28-34 北部国道事務所 入札室

5. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに、入札書類データ(競争参加資格確認申請書、入札書及び性能等証明書、参考見積書)を上記4.(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等(競争参加資格確認申請書、入札書及び性能等証明書、参考見積書)を所定の提出期限までに、上記4.(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。また、予め限定したICカード以外を使用した場合、入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
 - ① 総合評価落札方式とする。
 - ② 次の要件を満たしている者のうち、入札説明書に定める方法によって得られた総合評価点の最も高い者を落札者とする。
 - (ア) 入札価格が、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
 - (イ) 入札者が提出した性能等証明書が、仕様書に定める要求要件に基づき審査した結果、合格したものであること。
 - ③ 総合評価点の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。